

## 論 文

## 経済システム論の新展開 [3]\*

—システムの同型性について—

春 日 淳 一

1. <sup>アナロジー</sup>類 比 から <sup>イソモルフィー</sup>同 型 へ

経済の基準型 (Bezugssystem) を「支払いの自己産出システム」と定めたルーマンは、なるほど自己産出の概念を生物学から借りてきた。しかし彼はそのことばをたんなるアナロジーとしてではなく、生物体ないし細胞と、経済さらには社会との間にあるシステム全体の同型性を確信したうえで用いたにちがいない。学問分野間での概念や用語の転用は古今その例に事欠かないが、それらはつねに確固たる方針のもとになされてきたとはいいがたい。概念・用語の転用を効果的なものとするためには、どのような方針がとられるべきであろうか。この問題に正面から検討を加えた書として注目に値するのは、城島国弘教授の『経済学と物理学—同型対応による学際研究—』である。それによると「そもそも理論とは、ターミノロジーを1つのシステムに<sup>まよ</sup>括めたものである。だからターミノロジーはどれも、それがシステムの中であって、そのシステムとの関係において初めて有意義であり、またそこで初めて正当性が与えられる。したがって、イソモルフィー (同型対応) が成立するかどうかを考えずに、個々のターミノロジーを勝手に他のシステムに借用することは、本来許されな

\*本稿は関西大学経済学会第5回研究大会 (1989年7月13日) における筆者の報告「貨幣と言語—システムの同型性を求めて」の拡張であり、報告当日の御批判・御教示に負うところが大きい。討論者をはじめとする諸先生方に深く感謝致します。

ずである。』<sup>1)</sup> それゆえ、もし物理学の用語を経済学に取り入れようとするなら、「システムに用いられている同一抽象レベルのターミノロジーの全部を物理学から経済の現象界に翻訳し、しかもその際母体となったシステムの構造をこわさないだけの注意を払うことが必要である。』<sup>2)</sup>

城島氏が上でシステムといっているのは直接的には物理学なり経済学なりの理論体系のことであり、同型対応も理論間のそれを指している。だが、理論を同型に対応させただけで対象世界の適切な描写が得られるとは限らない。むしろ対象世界それ自体がもともと同型であるばあいに理論の同型対応は効果をあげうるといふべきであろう。もし対象世界の同型性を予め知りえないのであれば、城島氏の主張は結局次のようなアドバイスに帰着するのではなからうか。すなわち、「学問分野間で用語をバラバラに転用するのではなく、いちど丸ごと翻訳してみよ。それがどの程度うまくいくかで対象世界の同型性が間接的に確かめられるのだから」と。

城島氏は、長さ(距離)、質量、時間、そして光、電気、熱に至るまでの物理学の基本概念ひとつひとつに経済学的な意味を与えることによって範を示そうとされているが、相通じる考え方に立つところみがこれまでもなかったわけではない。親族構造や神話構造を明らかにするさい言語学や数学を援用して成功を収めた C. レヴィ=ストロースはその代表例である<sup>3)</sup>。ちなみに彼は、「すべての社会で、コミュニケーションは、少なくとも三つの水準で展開される。すなわち、女性のコミュニケーション、財貨や労力のコミュニケーション、メ

- 
- 1) K. Jojima, *Ökonomie und Physik: Eine neue Dimension der interdisziplinären Reflexion*, Duncker & Humblot, 1985 (八木紀一郎・金子光男訳『経済学と物理学——同型対応(イソモルフィー)による学際研究——』多賀出版, 1988), 邦訳 p. v.
  - 2) Jojima, 前掲邦訳 p. vi.
  - 3) たとえば *Anthropologie Structurale*, Librairie Plon, 1958 (荒川幾男他訳『構造人類学』みすず書房, 1972), 2~5, 11章参照。なお城島氏はレヴィ=ストロースを否定的に評価しているが(前掲邦訳 pp. 33-36), その理由説明が余りにも簡略で同意しがたい。

ッセージのコミュニケーションである。したがって、親族体系の研究と、経済体系の研究と、言語体系の研究とは、ある種の類似を示すことになる。これらの研究は三つとも、同じ方法によっている。三つの研究は、共通の世界の中で、各々の研究が自分を位置づける戦術的水準に応じて異なっているだけである」<sup>4)</sup>と述べているが、これは社会を全体としてコミュニケーションの理論によって解釈しようというアイデアの提唱であるとともに<sup>5)</sup>、経済を含む少なくとも三つの対象世界ないしシステムについての同型性の示唆にもなっている。

レヴィ=ストロースのほかにも、たとえば H. スペンサーの社会有機体説は大ざっぱではあるが生物(動物)と社会の全体としての同型性を示そうとしたものであり、T. パーソンズやルーマンの社会進化論はその装いを新たにした復活とみなせよう<sup>6)</sup>。彼らは進化の視点を取り入れるなかで、同型対応にはひとつの対象世界(システム)と別の対象世界(システム)の間のいわば<sup>スタティック</sup>静態的な構造対応のほか、<sup>ダイナミック</sup>動態的対応と名付けるべきものがあることをわれわれに教えてくれる。じっさい、構造の変わらないシステム(=構造保存型システム)では静態的対応のみが問題となろうが、構造を変えていくシステム(=進化型システム)にあっては一定時点で構造が同型であることよりも、構造変化のパターンないし進化の型が同じであることの方が大きな意味をもつばあい<sup>7)</sup>が少なくない<sup>7)</sup>。その

4) C. Lévi-Strauss, *op. cit.*, 邦訳 p.325.

5) ルーマンの社会システム論は、レヴィ=ストロースのこのアイデアをひとつの方向で実現しているといえよう。もっとも、社会システムをコミュニケーションのシステムと規定するさい、ルーマン自身はレヴィ=ストロースにふれていない。

6) この点については友枝敏雄「社会進化論」(安田三郎他編『基礎社会学』東洋経済新報社、1980—81、第V巻第6章)参照。スペンサーの社会有機体説は、H. Spencer, *The Principles of Sociology*, 3 Vols., 1876-96.

7) 構造保存型システムと進化型システムについては、Erich Jantsch, *The Self-Organizing Universe: Scientific and Human Implications of the Emerging Paradigm of Evolution*, Pergamon Press, 1980 (芹沢高志・内田美恵訳『自己組織化する宇宙——自然・生命・社会の創発的パラダイム』工作舎、1986)、のとくに2・2(邦訳pp. 82-87)参照。

点で城島氏やレヴィ=ストロースが見いだした同型性ははまだ 靜態的 の枠を超えてはいないように思われる。

われわれの当面の課題は、經濟システムと他のシステムの間と同型性を見いだすことである。そのさい、上での考察にもとづいて次のような方針で議論を進めたい。

- (1) 經濟システムの描写に用いられている基本的な概念を他のシステム固有の概念に翻訳する作業を可能な限り広範囲に行なう。
- (2) 經濟システムと他のシステムの間と同型性は、特定時点での両システムの構造間のみならず両システムの進化の型の間にも存在しうるので、二種の同型性をともに探ってみる。なおここでは前のタイプの同型性を**物的同型性**ないし**共時的同型性**(synchronische Isomorphie)、あとのタイプのそれを**時間的同型性**ないし**通時的同型性**(diachronische Isomorphie)と名付けておく。
- (3) 經濟システムとの同型性を探索すべき他のシステムとして、人間のコミュニケーションから成るシステムつまり**社会システムのみ**をとりあげる<sup>8)</sup>。「人間のコミュニケーションから成る」ことをもって**社会的同型性**の基準と定めれば、以下では社会的同型性が予め保証されたシステムだけを扱い、**数学・物理・化学・生物等のシステムは対象としない**。この限定はひとつには、筆者がさしあたり自然科学領域に不案内であるという理由からおかれたものである。

## 2. 經濟システムと言語システムの同型性

### 2-1 主体の対応

経済学の分野での同型性への言及としては、マルクス系理論における貨幣と言語ないし商品世界と言語システムの対応づけがよく知られている。これにつ

---

8) 高度進化した社会システムのばあいには、自己産出<sup>オートポイエシス</sup>という性質が加わるが、本稿では進化過程を通してみているので、社会システムであるための要件は「人間のコミュニケーションから成る」ことだけである。

いては、マルクス、H. ルフェーブル、そして本多謙三の議論を相互に関連づけ整理した吉沢英成氏のことばが注目されよう。吉沢氏は次のように言う。

「貨幣と言語との関係はたんに部分的な表面的な類比論では跛行的な対応関係をもちこむだけで、貨幣にも言語象徴にも本質的に重要な規定をなんらもたささないであろう。貨幣と言語との対応からそれをひきだす……ためには、類比を超えて、貨幣・商品世界と言語・象徴体系との構造的対比、それら構造間に同型性を相互に探りあてなければならぬ」と<sup>9)</sup>。一見して前節で紹介した城島氏の立場、そしてそれを承けた本稿の立場との一致は明らかである。ただ吉沢氏は従来の類比論の難点を指摘したのち、「全体(中心)」と「部分」の概念に同型性のいわば「核」を見いだすのだが、その議論は先に名前の挙がった人々のそれとともに哲学的色彩が濃い。われわれは彼らにならってまず経済システムと言語システムの同型性に着目する。しかし述べる内容が哲学的であるよりもシステム論的であるという点において彼らとは異なる。

経済システムが、貨幣メディアを用いるコミュニケーションのシステムとしてとらえられることについてはすでに説明済みである<sup>10)</sup>。われわれは貨幣を支払い受け取るなかで、経済システムに日常的にかかわっている。われわれはまた日頃、ことばを用いて頻繁にコミュニケーションしている。そこで、ことばを用いるコミュニケーションのシステムを言語システムと呼ぶなら、経済システムと言語システムはともに人間のコミュニケーションから成る社会システムであり、両者は社会的に同型である。

経済システムにおけるコミュニケーションの主体(=経済主体)は支払人・受取人あるいは買手・売手と呼ばれ、具体的には個人のほか団体ないし組織の形をとる。言語コミュニケーションの主体は発信人・受信人あるいは話手・聞手と呼ばれ、同様に個人または団体・組織の形で現われる。進化という点からみると、一方で J. S. コールマンが強調するように、現代社会では団体的行為

9) 吉沢英成『貨幣と象徴——経済社会の原型を求めて』日本経済新聞社、1981、p. 112.

10) 春日「経済システム論の新展開[1]」関西大学『経済論集』38巻2号(1988)、pp. 3-6.

者 (corporate actor) の増勢いちじるしく<sup>11)</sup>、それにもなって組織や団体<sup>12)</sup>がコミュニケーションの主体としての比重を高めている。このことは経済的コミュニケーション(支払いと受け取り)、言語コミュニケーションの両者において、日常的な観察から容易に会得されるであろう。他方、コミュニケーションの「脱身体化」とでもいうべき趨勢がやはり両コミュニケーション領域で認められる。すなわち言語システムのばあいには文書作成機や音声合成器の発達が、経済システムのばあいには自動販売機や現金取扱機(CD)の導入が最近の例となるように、機械化を通してコミュニケーション・プロセスは次第に人間の身体への直接性・依存性を弱めつつある。このコミュニケーションの脱身体化は、先のコミュニケーション主体としての組織・団体の増勢に促されると同時に、またそれを支えるものでもある。いずれにせよ経済システムと言語システムは、コミュニケーションの主体にかんして「時間的同型性」を示しているといえるだろう。

## 2-2 時間的一般化における貨幣と言語の対応

経済システムと言語システムのそれぞれにおけるコミュニケーション・メディアとして、貨幣と言語の対応は予め想定されてはいるが、以下では「メディアの一般化」という鍵概念の助けを借りて対応の内容をくわしく検討している。

前稿で論じたように、貨幣メディアの発達を測る尺度は時間的・物的・社会的の三次元における一般化であり、現代社会の貨幣にはこの意味での十分な発達が認められる。では言語についても同様の発達、つまり三つの次元における

11) J. S. Coleman, *Power and the Structure of Society*, W. W. Norton, 1974; *The Asymmetric Society*, Syracuse University Press, 1982.

12) 本稿では「組織」と「団体」の厳密な用語上の区別にまで立ち入ることはしない。必要ならば、V. Vanberg, *Markt und Organisation: Individualistische Sozialtheorie und das Problem korporativen Handelns*, J. C. B. Mohr 1982, S. 23-36 参照。

一般化が観察されるであろうか。まず、貨幣にふつう通用期限がないのと同じく、ことばにも前もって定められた、あるいは予想された使用期限はないのが常である。その意味でことばはいつでも使える「時間的に一般化したメディア」である。但し、一般化を崩す特異なケースを忘れてはならない。そのひとつは、日本がかつての植民地で行なったように、あるいは A. ドーデの『最後の授業』に描かれたように、ある言語の使用が禁止または制限されるケースであり、貨幣のばあいでは、支配者交代などによる旧通貨の無効化がこれに対応している。もうひとつは言語の進化にともなうものである。ことばが時代とともに変化することはよく知られているが、そうした変化のなかで古いことばが次第に使われなくなり、ついに死語となることも珍しくない。そのさい解読を必要とする古代言語（たとえばヒッタイト語）から、東の間の流行語まで変化の時間幅は長短さまざまでありうる。貨幣について同様の現象は、おそらく原始貨幣の変遷に最も明瞭な例を見いだすであろう。家畜、米、布、帛、石、貝など、かつて貨幣の地位についたことのある品物のリストはヴァラエティに富んでいる。R. A. ラドフォードによって報告された捕虜収容所におけるタバコもまた東の間の貨幣であった<sup>13)</sup>。こうした歴史の変遷あるいは局所的事例にもかかわらず、今日ではことばにかんしても貨幣にかんしても、それらがいつでも使えるメディアであるという規範的期待が揺らぐことはほとんどないといえてよいであろう。

貨幣や言語は、それが「いつでも使える」という規範的期待に支えられているとき、つまり時間的に一般化しているとき、価値保蔵の機能をもつ。人間の記憶が完全であれば、メディアの価値保蔵機能にとって時間的一般化は必要十分条件である。しかし、いうまでもなく人間の記憶は完全ではありえない。そこでこの点を補う工夫としてメディアはしばしば物の形を与えられる。すなわ

---

13) R. A. Radford, "The Economic Organisation of a P. O. W. Camp," *Economica*, November 1945.

ち、貨幣は鑄貨や紙幣や帳簿貨幣の形を、ことばは文書や録音物などの形をそれぞれとることによって、もっぱら人間の記憶に頼るばあいと比べ、より確実な価値保蔵手段となる。メディアの物化においても、経済システムと言語システムは時間的同型性を証拠立てているのである。

### 2-3 「価値」の対応

メディアの価値保蔵機能を取りあげるさい、われわれは「価値」そのものの中味を問わなかった。経済システムや言語システムで「価値」はどのようなものとして理解されるべきなのであろうか。

G. ドブリューは商品の組み合わせを価格で評価した値、すなわち価格ベクトルと商品数量ベクトルの内積をその商品バスケットの価値と呼ぶが<sup>14)</sup>、われわれはこれを逆に見て、ある額の貨幣がもつ価値とは、その額内で購入しうる財の組み合わせ(財バスケット)すべての中から任意のひとつの組み合わせを選択することができるその選択可能性を指すと考えよう。

ことばのもつ価値については、F. ド・ソシュールの考察が役に立つ。ソシュールによれば、ある価値が存在するためには、1)その価値の決定を要するものと交換しうるような一つの似ていないもの；2)その価値が当面の問題であるものと比較しうるいくつかの似ているもの、という二つの要因が必要である。従って、「5フラン貨が値するところのものを決定するには、つぎのことを知らねばならない：1.それは、なにかべつ物の、たとえば一定量のパンと交換することができること；2.それは、おなじ体系にぞくする一つの似ている価値、たとえば1フラン貨と、あるいは他の体系にぞくする貨幣(1ドル、等)と比較

14) G. Debreu, *Theory of Value*, Yale University Press, 1959 (丸山徹訳『価値の理論』東洋経済新報社, 1977), 邦訳 p. 55. なお、ドブリューは「商品とは、物的、時間的、空間的に完全に特定化された財または用役のことである」(邦訳 p. 53)として商品と財を区別するが、われわれは財ということばでドブリューの「商品」を指すものと考え、両者を区別しない。



することができること」<sup>15)</sup>。そして同様に、「語もまたなにか似ていないもの、すなわち観念と交換することができ、その上、なにかおなじ性質のもの、すなわち他の語と比較することができる」ので、語の価値を決めるにはこの両面を見る必要がある<sup>16)</sup>。そこでわれわれはソシュールの主張を汲んだうえで、先の貨幣の価値の定義に合わせて「ことばの価値」を次のように理解する。すなわち、ある語ないし語の集合(文など)のもつ価値とは、その語ないし語の集合の範囲内で可能なすべての意味解釈<sup>17)</sup>の中から任意のひとつを選択しうるその選択可能性のことである、と。ソシュールが使った例でいえば、英語の sheep はフランス語の mouton に比べ、食卓にのぼった羊の肉を指し示さないという点(その点だけとは限らないが)において、異なった意味解釈の選択可能性、つまり異なった価値をもっているのである。

われわれは、財(バスケット)の集合や意味解釈の集合がもたらす選択可能性を価値と考えた。それゆえ経済システムにおける個々の財、言語システムにおける個々の意味解釈は、それ自体としてではなく、集合の要素としてのみ価値に結びつく。集合に着目したとき、財(バスケット)の集合のばあい、それが代替、補完、独立の諸関係を含むことはすでに知られている。たとえば万年筆、インク、ボールペン、時計からなる集合の中に、ある人は万年筆とインクの間、の補完関係、この二財の組とボールペンとの代替関係、時計と他の三財各々との間の独立関係を認めるであろう。同様の関係は意味解釈の集合にも見いだされる。たとえば「彼は大物だ」ということばを聞いた人は「大物」の意味を、①すぐれた才能をもつ、②強い権力をもつ、③体が大きい、④何人かの人間を大物と小物に分類したとき前者に属する、などさまざまに解釈しうるが、①と②の間に代替関係(彼はすぐれた才能をもつか、強い権力をもつかのいずれか

15) F. de Saussure, *Cours de linguistique generale*, 1949 (小林英夫訳『一般言語学講義』岩波書店, 1972), 邦訳 pp. 161-162.

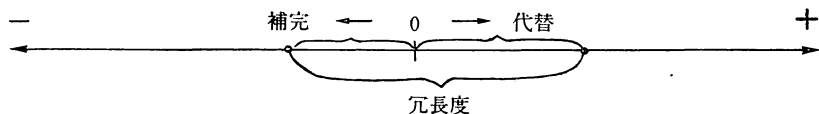
16) Saussure, *op. cit.*, 邦訳 pp. 162-165.

17) ソシュールは語の意味解釈を観念、概念、所記 (signifié) などと呼んでいる。

であり、両方ではない)、②と③の間に補完関係(強い権力を持ち、かつ体も大きい)、④とそれ以外の間に独立関係(分類という作業は、①～③のいずれの意味をとるにかにかかわりなく行なえる)が認められるというのはひとつのありうるケースであろう。

代替・補完・独立の関係は少し角度を変えてみるなら、アンリ・アトラン(Henri Atlan)の用語でルーマンがメディアと組織の関係を論ずるさいに用いた多様性(Varietät)と冗長性(Rēdundanz)につながってくる<sup>18)</sup>。ルーマンによれば、多様性とはシステムの要素の数が多く、かつ互いに異なっている程度であり、冗長性とは一要素を知って他を推しはかることができ、追加的な情報に頼らずにすむ程度を指すが、われわれの用語では、独立の財(バスケット)や解釈がふえることが大きな多様性に、代替的または補完的な財(バスケット)や解釈の存在は冗長性に対応している。代替、補完という異なった性格が同じ「冗長性」で括られるのは一見奇妙に思われるかもしれない。しかしルーマンとともに、多様性に加え冗長性をも複雑性のひとつの尺度ととらえるなら、この奇妙さは解消する。すなわち、代替関係にある財(バスケット)や解釈においては、ひとつを取れば他は取れないという意味で、あるいはひとつを取るとそのことが自動的に「他の何物かの代りに」という条件を負うがゆえに、独立の財(バスケット)や解釈のばあいよりも複雑性を縮減する傾向を内在させているといえる。また補完関係にある財(バスケット)や解釈においては、ひとつを取れば他も取らねばならぬという意味で、やはり複雑性縮減傾向がみられる。代替・補完を単一の尺度で測るためには、たとえば代替をプラス方向の目盛で、補完をマイナス方向の目盛で測り、両目盛の間隔の大小をもって冗長度の尺度とすることなどが考えられよう(図参照)。

18) N. Luhmann, "Die Differenzierung von Politik und Wirtschaft und ihre gesellschaftlichen Grundlagen," in: *Soziologische Aufklärung* Bd. 4, Westdeutscher Verlag, 1987, S. 42-48.



## 2-4 物的一般化と普遍化における貨幣と言語の対応

貨幣の物的一般化と普遍化は両者合わせて、貨幣の価値尺度機能とふつう呼ばれているものに対応している。いかえると両者はともに財の貨幣評価 (= 価格づけ) の浸透度を表わすものであり、物的一般化は同一種類の財にかんして、普遍化は異なる種類の財の間で、それぞれ貨幣評価がどの程度行き渡ったかを測ろうとする。いま、あるひとつの財に貨幣額表示の価格がつけられたとき、それと同じ財のすべてに同じ価格がつけられるならば、貨幣はその財にかんして価値尺度となり、その財の取引はもっぱら貨幣を仲立ちとして行なわれる。これがここでいう貨幣の物的一般化である。

貨幣についての上の議論を言語にあてはめてみよう。「価値」の考察から、経済システムの「財」に対応するものとして言語システムでは「意味解釈」が浮かび上がっていた。とすれば、意味解釈は財の「価格」にあたるものをもつはずである。財の価格は貨幣額で表示されるから、意味解釈の“価格”はことばで表示されると考えるのが自然であろう。そこでわれわれは、意味解釈の“価格” (これを以下「言語価格」と呼ぶ) に「単語の集合としてとらえた個々の意味解釈の言語表現」をあてることにしよう。意味解釈の言語表現を単語の集合とみる代りに、音の集合とかアルファベットやかなの集合とみることももちろん可能であるが、どれをとるかは貨幣の単位を何にするかと同じで、当面の議論にとって本質的な事柄ではない。問題は貨幣にみられた「価値尺度化」が上述の言語価格理解のもとで言語のばあいには確かめられるかどうかである。

いま、ある種の動物が「白い馬」と呼ばれたとしよう。このとき形容詞「白い」と名詞「馬」からなる集合は、この動物についての意味解釈 (= この動物の

観念)の言語価格である。そのさい、この動物と同種の(と観念された)動物のすべてが「白い馬」と呼ばれるなら、ことばは当の意味解釈=観念にかんして価値尺度の地位を獲得したといえよう。これにたいして、たとえばある人物を評するのにいろいろな言い方ができるが、どれもピッタリとはいかないなどというケースでは、ことばがはまだ価値尺度化していないと考えられる。

ところで貨幣にせよ、ことばにせよ、それが価値尺度としてうまく機能するには、取引ないし指示対象の固有の属性から独立していなければならない。この条件をみたしてこそ、メディアは物的に一般化したといえるのである。かりにある財の価格をその財の代替財あるいは補完財の量で表わすとすれば、測定中に目盛の動くものさしで長さを測るようなものであろう。またある動物の観念の言語価格がその動物の毛1本で表示されるならば、毛を手に入れない限り、言語表現ができないことになる。現実の貨幣や言語がこうした難点を免れて高度の独立性を保持しているのはいうまでもないが、ひとつ注意すべきは両者ともに取り除きえない“盲点”をもつということである。なぜなら、貨幣という財の価格はやはり貨幣で、言語という観念の言語価格はこれも言語で表示されねばならないからである。ここにはいわば自分自身をものさしにして自分自身を測るパラドキシカルな事態が生じる。

同一財には同一(貨幣)価格がつき、同一観念(意味解釈)には同一言語価格すなわち同じ単語集合があてられるとき、しかもそれら貨幣や言語が取引対象や指示対象から独立しているとき、貨幣も言語も物的に一般化した状態にある<sup>19)</sup>。一方、同じく貨幣や言語の対象からの独立性を前提にしたうえで、貨幣額表示の価格をもつ財の範囲が拡大したり、単語の集合によって表現される観念(意味解釈)の範囲が広がることは貨幣や言語の普遍化である。貨幣のばあい過度の

19) 同一単語集合がつねに同一観念(意味解釈)の表現になっているとは限らないことに注意しよう。同一価格をもつ異なる財が存在しうるのと同じく、同一単語集合が異なる観念の表現になることは可能である。「白い馬」は山あるいはウイスキーを指すかもしれないのである。

普遍化がディアボリック (悪魔的) な影響を及ぼすことはすでに指摘されているが<sup>20)</sup>、言語の普遍化もディアボロ (悪魔) を秘めているといえそうである。「筆舌に尽くしがたい」もの、「えもいわれぬ」もの、がなくなってしまうと、人間の感動は大いに薄まるにちがいない。すべてに値段がつき、すべてがことばで表わせる世界は、おそらく奇妙な、居心地の悪い世界であろう。

## 2-5 社会的一般化における貨幣と言語の対応

貨幣が誰にとっても同じ条件で交換・支払い手段として使えること、これが貨幣の社会的一般化であった。言語に置き換えるなら、ことばが誰にとっても同じ条件で意思伝達の手段として使えることがその社会的一般化となる。ただここで、「誰にとっても」を無制限にどんな人間 (ないし団体) でもよいと解すべきではない。コミュニケーションに参加する以上、一定の要件はみたまねばならず、貨幣を用いるコミュニケーションであれば、当事者が互いに相手との個人的・人格の関係から独立した〔たんにある財の買手または売手であるという〕普遍的な側面 (universalism)、しかも相手の属性・資質ではなく〔何をいくらでどれだけ買うまたは売るかという〕その業績ないし遂行 (performance) に着目し、相手への関心を〔財の取引に〕限定して (specificity) 感情中立的に (affective neutrality) ふるまう<sup>21)</sup> ことが前提とされるのである。一方、言語をメディアとするコミュニケーションにおいては、当事者のふるまい方に特別の制約はないように思われる。相手にたいして感情的、無限定的にふるまってもよいし、相手の資質、自分にとっての個人的関係を問題にしてもよい。ふるま

20) 春日「経済システム論の新展開 [2]」関西大学『経済論集』38巻4号 (1988), p. 76 参照。

21) このふるまい方は、T. パーソンズのいわゆるパターン変数の4組の対のそれぞれについて一方の変数を指定するものである。T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society*, Routledge & Kegan Paul, 1956 (富永健一訳『経済と社会』I, II 岩波書店, 1958—9), 邦訳I. pp. 53—61参照。なお春日『家族の経済社会学』文真堂, 1984, pp. 77—80をも参照。

いに制約がないことこそ、言語コミュニケーションを他のコミュニケーションから区別するメルクマールである<sup>22)</sup>。たしかに、貨幣のばあいには上述のパーソンのパターン変数で指定されるようなふるまい方がいわば規範化し、そのことが貨幣の社会的一般化を支えているのにたいし、言語コミュニケーションにはパターン変数で表わされるようなふるまい方の規範はない。しかし、別の形の規範がやはり社会的一般化を支えている。それはメディアの使い方にかんする規範である。貨幣のばあいにもたとえば、支払うとき相手に硬貨を投げつけたり、1円を払うのに1万円札を出したりしてはまずいと多くの人が感じるように、メディアの使い方には規範がないわけではない。ところが言語のばあいにはこれとは比べものにならぬほどさまざまな規範が存在する。その証拠に書店をのぞいてみれば、スピーチの仕方にかんするいわゆるハウ・ツーマンものがたくさん並んでおり、すぐ隣には手紙の書き方の本がこれまた何種類も出ている。場所を移せば論文の書き方や論理学の本もある。いずれにせよ、言語コミュニケーションに参加するのであれば、言語メディアの使い方にかんする一定の規範に従うことが前提であり、そうしてはじめて言語の社会的一般化が可能となるのである。ちなみに、言語コミュニケーションの相手が感情的になっているとき、あるいは特定の資質をもつ相手にたいして、「禁句」が生まれることは決してことばの社会的一般化を妨げるものではなく、むしろ「禁句」はひとつの規範であり、社会的一般化を助けると考えなくてはならない。ことばの社会的一般化は特定の状況における特定のことばのいわばミクロ的な通用にかかわっているのではなく、全体としての言語の体系の社会全体でのマクロ的通用にかかわっているのである。このことは貨幣についても全く同様にあてはまる。

マクロ的にみれば、社会的一般化における貨幣と言語の同型性は物的・

22) これは言語システムが社会システムではあるが、経済システム、法システム等々と同列に並ぶ全体社会の下位システムではないことを示唆している。とはいえこの点の検討はのちに譲らざるをえない。なお本稿第3節をも参照。

時間的の両面でかなり明瞭に認められる。顕著な例を二つあげよう。ひとつは、同種メディアの中での複数メディアの併存である。日本で江戸時代に全国的な幕府貨幣と地方的な領国貨幣ないし藩札が同時並行的に流通していたことはよく知られているが<sup>23)</sup>、こうした複数通貨の併存に対応する言語の領域の現象は、標準語と方言の並行使用であろう。藩札が藩内でしか通用しなかったように、方言も往々にしてその地方の人以外には分かりにくい。このためもあって、地方通貨と方言はともに衰退の道をたどっていくことになる(時間的同型性)。もうひとつの例は、これまた同種メディアの中での複数メディアの相互変換である。一(国)通貨の他(国)通貨への両替が、一言語の他言語への翻訳に対応していることは直ちに見て取れよう。そのさい為替相場が購買力を正確に反映していないのと同様に、翻訳も表現内容の正確な移しかえができませんとは限らない。この難点を回避すべく、貨幣の領域でも言語の領域でも、既存の流通圏を越えたより広域の普及をめざす人工的なメディア(たとえばヨーロッパ通貨単位(ECU)やエスペラント)が考案されるようになるが(時間的同型性)、これらはその目的を達成するのが必ずしも容易でない。この事實は、貨幣や言語の社会的一般化が F. A. ハイエクの用語でいう「つくられた秩序」(made order) よりむしろ彼の「自生的秩序」(spontaneous order) に属するものであることを示している<sup>24)</sup>。

### 3. システム間対応の予想図

以上では、経済システムと言語システムの対応をそれぞれのメディアである貨幣と言語(ことば)の一般化という視点から検討してきた。その結果、時間・

23) たとえば作道洋太郎他「貨幣と信用」(豊田武・児玉幸多編『流通史 I』(体系日本史叢書13) 山川出版社, 1969, 第七章)を参照。

24) F. A. Hayek, *Law, Legislation and Liberty*, Vol. 1, University of Chicago Press, 1973 (矢島鈞次・水吉俊彦訳『法と立法と自由 I』ハイエク全集8, 春秋社, 1987), 邦訳 pp. 48-72.

物・社会の三次元のすべてにおいて、二つのメディアの間のかかりははっきりした物的(共時的)同型性と時間的(通時的)同型性が確かめられ、同時にいくつかの概念にかんして経済・言語両システムの対応が示された(下表参照)。もちろん

經濟システムと言語システムの対応

		經濟システム	言語システム
コミュニケーション	メディア	貨幣	言語
	その物化した形	鑄貨, 紙幣, 帳簿貨幣等	文書, 録音物等
	主体	支払人・受取人 (買手・売手)	発信人・受信人 (話手・聞手)
	作動様式	支払いと受け取り	(声や文字の)発信と受信
取引対象		財	意味解釈
取引対象のメディアによる測定値		各財の価格	単語の集合としてとらえた各意味解釈の言語表現
測定単位		(たとえば)1円	(たとえば)1単語
価値		財の集合からの選択可能性	意味解釈の集合からの選択可能性

ん、これらは経済システムと言語システムの同型性を証明するものではなく、傍証としても十分とはいえない。じっさい主要概念の対応を考えただけでも、「市場」をはじめ未踏査の領域が広がっており、まともに取り組もうとすれば浩瀚な辞書をつくり上げる覚悟が必要となろう。しかし筆者の当面の関心は、本稿のはじめに述べたように、経済システムと他の諸々の社会システムの間同型性の確認にある。言語システムはあくまでも社会システムのひとつとして、他の社会システムとの関係の中で取り扱われねばならないのである。それゆえ筆者は言語システムについて先に進む前に、上の考察から示唆されるシステム間の対応関係のごくラフな予想図を描いてひとまず稿を閉じたいと思う。



この予想図で基本となるのは、言語が全体社会 (Gesellschaft) のどの領域においても無限定的(diffuse)に通用するのにたいして、貨幣は全体社会の機能的な下位システムのひとつ経済においてのみ通用する(限定的(specific)通用)という関係である。ここから、言語システムは社会システムではあっても、全体社会の下位システムではないとの推測が成り立つ。と同時にわれわれは、貨幣と他の下位システム固有のメディアとの間、さらには経済システムと他の下位システムとの間の同型対応を確かめるさい、パーソンズが行なったような直接的照会<sup>25)</sup>よりも言語メディアないし言語システムとの対応を間にはさむ迂回的方法のほうが、誤りを防ぐ点でも生産性が高いと予想する。そこでたとえば経済学でいう市場に対応するものを法・政治システム、教育システム、宗教システム等々に見いだそうとすれば、まず言語システムに市場対応物を探し、しかるのちこの市場対応物の対応物を各下位システムに求めるというやり方が推奨されよう。貨幣、価格<sup>26)</sup>、市場をはじめとして経済システム固有の形に限定された概念はすべて、言語システムにその無限定的な原型をもち、それら原型は他の下位システムにおいて別様に限定された姿を現わしているはずである。これがわれわれのいわば基本仮説である<sup>27)</sup>。

25) T. Parsons, *Politics and Social Structure*, Free Press, 1969, Chap. 14-16 (新明正道監訳『政治と社会構造』(下) 誠信書房, 1974)。

26) ちなみにルーマンは価格を話しことば (Umgangssprache) に対応する位置にもってくる。つまり価格は“話された貨幣”ということになる。N. Luhmann, *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp, 1988, S. 34.

27) 言語と他のメディア(貨幣、権力等々)の関係については、パーソンズとの対比でJ. ハーバーマスが検討を加えているが、そこでとりあげられているV.M. リッツ(Lidz)やR.C. バウム(Baum)の議論は、われわれの今後の作業にとって重要な指針となるであろう。J. Habermas, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp, 1981 (河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』(上)(中)(下) 未来社, 1985-87), 邦訳(下) pp. 218-259.